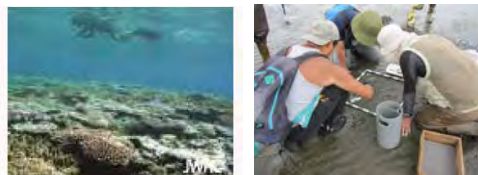


### 3. 海洋環境の維持・保全 ①

#### (1) 海洋環境の保全等

##### ○重要生態系監視地域モニタリング推進事業(環境省) 2.8億円の内数(R2当初:2.6億円の内数)

全国の高山帯、湖沼・湿原、干潟、藻場、サンゴ礁等陸域・海域の代表的な生態系調査サイトにおいて、継続的な生態系モニタリングを実施。



国内の生態系の変化を継続監視

##### ○サンゴ礁生態系保全対策推進費(環境省) 0.3億円(R2当初:0.3億円)

国際的な情報共有の推進(特に東アジア地域)。サンゴ礁生態系保全行動計画の執行、サンゴ大規模白化現象への緊急対策の推進。

##### ○気候変動観測・監視・対策業務(国土交通省) 8.2億円(R2当初:7.9億円、R2第3次補正:1.4億円)

地球温暖化等の地球規模の気候変動や環境に関する継続的な観測・監視等を実施。また、浮遊プラスチック類等の海洋汚染に関する観測を実施。これらの観測成果を公表。



浮遊プラスチック類



海洋気象観測船



観測船による海洋観測

##### ○海洋ごみに係る削減方策総合検討事業(環境省) 1.9億円(R2当初:2.2億円)

海洋ごみ(漂流・漂着・海底ごみ)のモニタリング調査、地方自治体を含む関係主体との連携、国際枠組を通じた人材育成等により、海洋ごみ対策を総合的に推進する。



日本海沖合で採集された発泡スチロール片

##### ○海洋プラスチックごみ総合対策費(環境省) 2.3億円(R2当初:2.1億円)

G20大阪サミットにおいて各国共通のビジョンとなった「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の達成に向けた国際対策事業や、モニタリング手法の調和等の海洋プラスチックごみ実態把握事業、マイクロプラスチックの発生抑制の在り方についての検討事業を実施する。

##### ○海洋環境に関する国際的な取組への対応(国土交通省) 0.4億円の内数(R2当初:0.3億円の内数)

船舶起源のプラスチックごみ削減に向け、国際海事機関(IMO)での議論に積極的に参画するとともに、海洋プラスチックごみ削減に向けた国内機運を醸成するため、船舶起源のプラスチックごみ削減のための実態把握や具体的な施策検討のための調査を行う。



##### ○海岸漂着物等地域対策推進事業(環境省) 1.7億円(R2当初:37.0億円、R2第3次補正:35.3億円)

海岸漂着物処理推進法第29条に基づき、都道府県や市町村等が実施する海洋ごみに関する地域計画の策定、海洋ごみの回収・処理、発生抑制対策に関する事業に対し、補助金による支援を実施する。



##### ○漂流ごみや油の回収・処理(国土交通省) 2,411.8億円の内数 (R2当初※:2,410.8億円の内数、R2第3次補正:936.3億円の内数)

※R2年度当初予算額については、「臨時・特別の措置」(防災・減災、国土強靱化関係)を含まない額

海洋環境の保全を図るため、海洋環境整備船を配備して、海洋プラスチックごみを含めた漂流ごみや油の回収・処理を実施する。



##### ○災害時等におけるごみ問題への取組(農林水産省・国土交通省) 災害復旧事業費の内数(R2当初:災害復旧事業費の内数)

洪水、台風等により海岸に漂着した流木及びごみ等が異常に堆積し、これを放置することにより海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合に、海岸管理者による緊急的な流木等の処理を実施する。





## 4. 海洋状況把握(MDA)の能力強化 ②

### (2)情報の集約・共有体制

○「海洋状況把握(MDA)体制確立の推進等」(内閣府・国土交通省)のうち、  
・海洋状況表示システムの機能強化等(国土交通省)

1.0億円(R2当初:1.0億円)

海洋情報の効果的な集約及び的確な共有・提供を行うための「海洋状況表示システム」の運用及び「我が国における海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた今後の取組方針」(平成30年5月総合海洋政策本部決定)及び「成長戦略実行計画」・「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月閣議決定)に基づくシステムの機能強化を実施する。

#### ○システムの機能強化

- ・掲載情報の充実
- ・ユーザーニーズにあわせた機能の拡充
- ・既存の海洋情報サービスとの連携



広範・広域性、リアルタイム性、  
利便性、一覧性に優れた  
「海洋状況表示システム」を運用  
⇒ 海洋情報の質・量の高度化  
⇒ 海洋の安全保障、海上安全、  
自然災害対処、環境保全、  
産業振興等に広く貢献

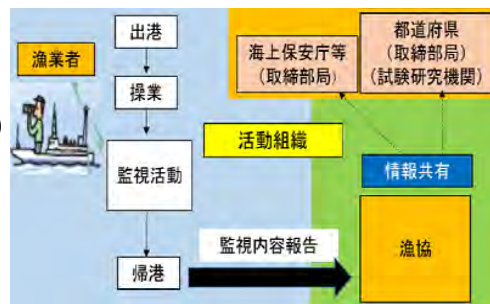
### ○水産多面的機能発揮対策

(農林水産省)

18.0億円の内数

(R2当初:23.0億円の内数)

漁協による情報共有等を通じた海の監視ネットワーク強化など、国境監視を始めとする水産多面的機能の発揮に資する取組へ支援する。



○気象資料総合処理システム(国土交通省)  
令和3年度新設予定の

デジタル庁(仮称)へ一括計上

(R2当初:48.5億円の内数)

気候変動、海洋酸性化、海況等の実態把握とスーパーコンピュータを用いた予測の精度向上を図るとともに、情報の可視化等その内容の充実に取り組む。



スーパーコンピュータシステム

### (3)国際連携・国際協力

○シーレーン沿岸国における海上保安能力の構築支援(外務省)

3,138.6億円の内数(R2当初:3,142.6億円の内数)

途上国の沿岸警備隊等、法執行機関を対象として、船舶の供与や専門家派遣、研修受入等を通じた技術協力を実施。

○能力構築支援、共同訓練、防衛装備・技術協力等の取組

(「ビエンチャン・ビジョン2.0」(日ASEAN防衛協力の指針)に基づく取組)

(防衛省)

0.8億円(R2当初:2.3億円)

- ・能力構築支援
- ・防衛装備・技術協力
- ・共同訓練



海賊対処行動



海洋関係のセミナー



防衛装備・技術協力